

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝 和也 Eメール info@k-shiba.jp
 川西町結崎 8 6 2 - 7 0745-43-2415
 吉田 容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
 田原本町大木 1 1 3 - 5 090-5257-4446
 森 良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
 田原本町鍵 2 8 1 - 1 0744-33-8570
 (事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
 三宅町屏風 4 4 0 - 5 0745-43-2661

福島原発首相、「事故は収束」

汚染水漏れ 炉心状態不明のまま

野田佳彦首相（原子力災害対策本部長）は16日記者会見し、東京電力福島第1原発（福島県大熊町、双葉町）の未曾有の事故について「原子炉は『冷温停止状態』に達し、事故そのものは収束に至ったと判断できた」として、事故収束に向けた工程表の「ステップ2」完了を宣言しました。東電の西沢俊夫社長も政府・東電の統合会見で「事故の収束がはかられた」と述べました。

野田首相は「原子炉の安定状態が達成され、大きな不安は解消した。廃炉に向けた段階に移行する」と述べました。一方、「事故とのたたかいは終わったわけではない」として、除染や住民の健康管理、賠償に全力を挙げると強調しました。

3月11日の地震で3基の原子炉は炉心溶融（メルトダウン）を起こし、事故から9カ月たった今も、溶けた燃料の状態がわからない上、放射能汚染水は増え続け、放射性物質の外部への放出も止まっています。避難した住民が戻るめどもたつてはいません。避難した住民や専門家からは「これで事故が収束したといえるのか」現実をみている」と疑問や批判の声があがっています。

しかし、政府は、原子炉圧力容器底部の温度が100度以下であることや、原子炉建屋上部からの放射性物質の放出が1、3号機合わせて1時間当たり6000万ベクレルと見積もり、

それによる被ばく線量が原発敷地境界で今後、年間1ミリシーベルトを下回るとして、「冷温停止状態」「事故収束」を宣言しました。

政府・東電は4月17日に事故の収束に向けた目標や課題などを示した工程表を初めて発表。当初、来年1月だった「冷温停止状態」の目標時期を、9月になって年内に前倒ししました。

東電は「冷温停止状態」達成後から約3年間の中期的な安全対策について策定。放射能の放出抑制、原子炉や使用済み燃料プールへの注水と冷却の維持、水素爆発や再臨界の防止、高濃度放射能汚染水の処理などを盛り込んだ計画を経済産業省原子力安全・保安院に提出し、同院などが妥当と評価しています。

今後、使用済み燃料の取り出しを2年以内に始めるなど廃炉へ向けた工程表を発表することになっています。

「冷温停止状態」を達成したとの判断のもと、政府は同原発から半径20キロ圏内の警戒区域と、年間放射線量が20ミリシーベルトを超える計画的避難区域を新たに3区域に再編する検討に入りました。近い将来の帰宅が可能な「解除準備区域」（年間放射線量20ミリシーベルト未満）、数年間居住が難しい「居住制限区域」（20ミリシーベルト以上50ミリシーベルト未満）、数十年間帰宅できない可能性のある「帰還困難区域」（50ミリシーベルト以上）とする方向で調整しています。

2011年12月17日(土)

グアム移転費全額削除 米議会上・下院が合意

米議会上下両院の軍事委員会は12日、国防予算の大枠を定める2012会計年度国防権限法案の一本化作業を終え、在沖縄米海兵隊のグアム移転費については上院側の意向が通り、一切計上されませんでした。

上院側は、沖縄の米軍普天間基地に代わる新基地建設は「実現不可能」（レビン軍事委員長）との認識の下に、在日米軍再編に関する日米合意で新基地建設とセットになっているグアム移転費を認めていませんでした。普天間基地の「県内移設」反対という沖縄県民の総意の前に、在日米軍再編計画の深刻な矛盾が現れた形です。

一本化された法案は、オバマ政権が求めていた12会計年度のグアム移転費約1億5000万ドル（約120億円）を削除。グアム移転にかかわる施設建設費と完成スケジュールに関する基本計画（マスタープラン）が議会に提出されるまでは、移転費の執行も禁止しています。法案は14、15両日に両院の本会議

東日本地震への 救援募金にご協力を

日本共産党は被災者の救済・支援のために、救援募金を呼びかけています。

【郵便振替口座】

001700-7198422

名義は、日本共産党中央委員会です。送金いただく場合は、振替用紙の通信欄に、かならず、「地震救援募金」である事を明記して下さい。ご協力よろしくお願いします。

磯城郡日本共産党議員団

で可決される見通しです。

2011年12月14日(水)

年金2・5%引き下げ3 年で 民主党の合同総会で了承

民主党は14日、税制調査会と「社会保障と税の一体改革調査会」の合同総会を開き、過去の物価下落時に年金額を据え置いた分を引き下げるとして、来年度から3年間で2・5%年金額を引き下げること了承しました。これを受け、政府は来年度の通常国会に関連法案を提出します。

2・5%を3年で削ると、1年で0・830・9%の減額となります。さらに物価下落にもなう物価スライドで来年度は0・230・3%の減額となる見通しで、あわせて1%以上減りかねません。

これまで同党は、削減幅が大きすぎることなどから実施期間を「3～5年」の中で調整してきました。その中で最も悪い案になりました。

同日の総会では、政府から「一体改革」の社会保障部分の素案の骨子案が示され、議論が始まりました。骨子案では、70歳から74歳までの医療費窓口負担の引き上げについて、「世代間の公平を図る観点から、見直しを検討」とし、来年度の対応については「調整中」としました。

政府が示した素案の骨子案のポイント

・年金受給額の2・5%削減を実施（3年で）

・支給開始年齢の引き上げ 中長期的に検討

・70～74歳の窓口負担1割→2割（引き上げを）検討。来年度については調整中

・高額療養費制度見直し 具体的内容、財源の確保策を給付の重点化

も含め民主党と調整中

・生活保護制度の見直し 地方自治体とともに引き続き検討

2011年12月15日(木)

日本共産党発行

しん 赤旗

日刊 月3,400円
日曜版 月800円

